

# 特別委員会の調査報告

特定のテーマ、課題について調査するために四つの特別委員会が設置されています。

各委員会から、調査の経過および集約された意見について、本会議で中間報告が行われました。要旨は次の通りです。  
(特別委員会の動きは8面参照)

## 交通対策特別委員会

### 高速鉄道3号線(地下鉄七隈線)と沿線のまちづくり

開業区間は、利用人員が増加しており引き続き利用促進に努めるとの報告を受けた。延伸区間は、再掘削工法、安全対策のほか、開業が34年度に、事業費が約587億円になることや採算性を維持しているとの報告を受けた。

沿線のまちづくりについて、開業区間では交通結節機能強化等、延伸区間では安全・快適でにぎわいや魅力ある通りの形成に向けた取り組み等について報告を受けた。

道路陥没事故の影響等を踏まえ、安全を最優先とした延伸事業の推進、市民への情報発信等、総合的な調査・検討の必要がある。

### 福岡都市圏における公共交通機関

#### 高速鉄道2号線と西鉄貝塚線との直通運転

これまでの課題を踏まえた再検討案などについて報告を受けた。収支採算性、利便性の確保、九州大学箱崎キャンパス跡地など沿線開発などによる利用促進策について調査・検討の必要がある。

#### 公共交通のあり方

公共交通が空白となる地域では

## 都市問題等調査特別委員会

ルーズNAVY「公有地を活用した駐車場の確保等の報告を受けた。今後も貸し切りバスツアーの分散化等の調査検討を進めていく必要がある。

### 福岡空港

#### 平行誘導路二重化

国において平成32年1月末の事業完了に向け、駐機場改良工事、構内道路整備などが行われているとの報告を受けた。

#### 滑走路増設

誘導路や駐機場の新設、用地買収などが行われているとの報告を受けた。

#### へり機能移設

国において環境アセスメント手続が進められているとの報告を受けた。

#### 民間委託

国で実施方針、募集要項等が公表されたところであり、今後、優先交渉権者が選定され、平成31年4月に開始が予定されているとの報告を受けた。

#### 平行誘導路二重化、滑走路増設の進捗状況や民間委託に係る諸手続、民間委託後の空港運営等について、今後とも引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

### 外郭団体のあり方

16年度から3次にわたる外郭団体改革実行計画に基づき、団体数の削減や財政的関与および人的関与の縮小に一定の成果をあげてきており、今後も、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化による行政需



天神ふれあい通り  
自転車駐車場の出入口(イメージ)

#### 観光交通対策

寄港地観光手配予約システム「ク

要の増加に対応していくため、29年度に「外郭団体のあり方に関する指針」を策定し、より効率的・効果的な行政運営を推進するとの報告を受けた。

今後とも引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

### 防災

福岡市地域防災計画については、熊本地震の被災地支援で得た知見や経験を本市の防災・減災対策に生



避難所運営ワークショップ

かしていくため、震災対策編について、28年度は備蓄、避難所、物資輸送、災害対策体制などの見直しを行い、29年度はさらなる災害対応力の向上に向けた見直しを行っているとの報告を受けた。

今後とも、国の防災基本計画の見直し状況などを注視しながら、本市における防災対策の整備・充実に ついて、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

## 少子・高齢化対策特別委員会

### 高齢化対策

30～32年度を計画期間とする第7期介護保険事業計画では、高齢者が住みなれた地域で、その有する能

力に応じ、自立した生活を安心して続けることができるよう、医療や介護等のサービスが一体的に切れ目なく提供される地域包括ケアの構築を進めていくとの考えが示され、自立支援と重度化防止により一層の重点を置いた多職種連携による施策や、生活支援コーディネーターの全市展開などに取り組みしていくとの報告を受けた。

また、超高齢社会に即した、誰もが心身ともに健康で自分らしく生きていける持続可能な社会をつくるためのアクションを示す健康先進都市戦略では、将来のまちの姿に関する7つの柱を掲げ、地域包括ケア情報プラットフォーム構築事業などの先導的な取り組みを進めているとの報告を受けた。

高齢者保健福祉施策の総合的な推進と介護保険制度の円滑な実施は重要な課題であり、高齢者や介護者の実態とニーズを十分に踏まえ



市役所地下1階に設置されている  
働く人の介護サポートセンター

るとともに、介護サービス基盤の整備と質の向上、介護人材の確保や介護現場の労働環境整備等について、今後とも引き続き、調査・検討を進めていく必要がある。

#### 少子化対策

第4次子ども総合計画では、子どもの権利を尊重する社会づくりの

ための取り組みを推進しており、具体的には、子どもに関する相談に対する専門的・総合的な支援、虐待の未然防止、早期発見・早期対応および再発防止、社会的養護が必要な子どもを家庭的な環境で養育するための体制の充実などを推進しているとの報告を受けた。

今後とも、本計画に基づいて展開される子ども施策について調査・検討を進めていくとともに、いじめや不登校等の未然防止対策と教職員の対応力強化、障がい児の自立を目指した支援、世代を超えた貧困の連鎖防止に向けた子どもの貧困対策の総合的な推進などの課題について、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

## 議会改革調査特別委員会

### 議会改革

本会議・委員会の公開性向上に関するものうち、常任委員会の名称について調査を行ったが、結論を得るには至っておらず、引き続き調査を進めていく必要がある。

#### 議会基本条例

地方議会に係る基本的事項について調査を行った。また、議会基本条例の有効性等を調査するため、議会基本条例に関する有識者である東京大学大学院の金井利之教授および法政大学大学院の廣瀬克哉教授を参考人として招致し、意見を聴取した。本件については引き続き調査を進めていく必要がある。